



平成30年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年7月5日

上場会社名 ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス株式会社

上場取引所 東

コード番号 3222 URL http://www.usmh.co.jp/

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤田 元宏

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 熊谷 直義 (TEL) 03-3526-4766

四半期報告書提出予定日 平成29年7月12日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年2月期第1四半期の連結業績(平成29年3月1日～平成29年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期第1四半期	171,396	1.1	2,722	△25.2	2,799	△25.6	1,763	△29.9
29年2月期第1四半期	169,456	3.9	3,639	3.2	3,764	7.4	2,513	52.1

(注) 包括利益 30年2月期第1四半期 1,700百万円(△32.0%) 29年2月期第1四半期 2,502百万円(36.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年2月期第1四半期	13.39	-
29年2月期第1四半期	19.09	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年2月期第1四半期	261,887	138,297	52.7
29年2月期	256,043	137,518	53.6

(参考) 自己資本 30年2月期第1四半期 137,928百万円 29年2月期 137,136百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年2月期	-	7.00	-	7.00	14.00
30年2月期	-	-	-	-	-
30年2月期(予想)	-	8.00	-	8.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年2月期の連結業績予想(平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	354,000	3.6	7,000	0.5	7,100	2.1	4,300	4.3	32.66
通期	710,000	3.7	14,800	3.4	14,800	4.3	7,500	2.0	56.96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社(社名) 一、除外 一社(社名) 一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年2月期1Q	131,681,356株	29年2月期	131,681,356株
30年2月期1Q	8,285株	29年2月期	7,775株
30年2月期1Q	131,673,379株	29年2月期1Q	131,674,489株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づいております。そのため、様々な要因により実際の業績は上記予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想につきましてはP. 3「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料につきましては、平成29年7月5日(水)に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(追加情報) .....	8
(セグメント情報等) .....	8
(重要な後発事象) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社は首都圏でスーパーマーケット事業を展開する㈱マルエツ、㈱カスミ及びマックスバリュ関東㈱（以下「3社」といいます。）の完全親会社たる持株会社であります。

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、世界情勢の不確実性が増し、景況感に先行き懸念がありながらも、全体としては緩やかな回復基調が続きました。一方、雇用環境は引き続き良好であるものの、家計消費支出が減少する等、経営を取り巻く環境は厳しさを増しております。

このような情勢下、当社グループは、当連結会計年度から3年間を対象とし、「事業のインフラ共通化によるシナジーの最大化」と「消費者変化に対応した新しいスーパーマーケットモデル確立への挑戦」を基本方針とする中期経営計画を策定し、4月11日に公表いたしました。今後10年の経営環境として、首都圏における「人口」「世帯構造」の変化や「食の変化」「技術革新」「コスト構造」という視点から脅威と機会を認識し、中期経営計画における目標を達成するため商品改革・ICT改革・コスト構造改革・物流改革を実行していくというものであります。商品改革は「規模の優位性を最大限に活かしたシナジーの創出」を具現化するため①プライベートブランド商品の開発、②効果と効率を最大化する商流統合、③食生活の変化への対応に取り組むこととし、同じくICT改革は①ICTのインフラ統合、②新技術活用によるビジネス改革の推進、コスト構造改革は①効果と効率を最大化するグループ共通本部機能の構築、②資材等の共同調達によるコスト削減、物流改革は「グループとして最適な効率を追求する物流体制の構築」をそれぞれ推進してまいります。

また、4月開催の取締役会において、中長期的な業績向上と企業価値向上をなご一層意識した経営を実現することを目的に、取締役（社外取締役及び非常勤取締役を除く。）を対象として、譲渡制限付株式報酬制度及び株式報酬型ストックオプションの導入を決定いたしました。

当第1四半期連結累計期間の主な内容及び成果といたしましては、中期経営計画の実行に向けて、プロジェクトチームを再編成し、商品改革では、3月より雑貨・衣料品の一部カテゴリーにおいて仕入集約を開始し、更なる集約カテゴリーの拡大に向け検討を進めております。また、「商品デザインタスクチーム」によりプライベートブランド商品の開発を推進しました。また、コスト構造改革では店舗資材・什器等のコスト削減を継続し、更なる共同調達によるコスト削減に向けた検討を進めました。その他、3月に3社共同販促企画として、当社の設立2周年を記念した「U. S. M. Holdings 2周年感謝祭」を実施いたしました。

主要連結子会社において、㈱マルエツでは平成29年度を、全員参加で業務改革を実現させる年と位置づけ、「業務の改革」「店づくりの改革」「将来成長への対応」に取り組んでまいりました。主な施策として、省力化施策ではセミセルフレジを182店舗へ拡大し、発注業務の効率化を目的に「デリカメニュー発注」を都心店の55店舗に導入いたしました。また、大型店の活性化を目的に、大型店ならではの賑わい、イベント性の高い「大型店限定チラシ」を実施いたしました。そして「食のデリカ化」への対応として、改装店舗を中心に旬の生鮮素材を活用した「生鮮デリカ」を導入いたしました。

㈱カスミでは、お客さまの声やご要望、従業員のアイデアに傾聴し、地域の皆さまに「いいね!」と共感していただける店舗づくりを目指す「ソーシャルシフトの経営」を推進しております。また、スーパーマーケットとして安全・安心で良質な商品を安定的に提供するだけでなく、お店に行くとか何か発見がある、楽しいコトを体験できる、新たな交流が生まれる、そのような「ちょっとヨリミチ」したくなる地域の生活拠点づくりに向けた取り組みを進めました。特に、新店をはじめ充実化を進めたイトインコーナーは、従業員の創意工夫や地域とのつながりを活用したさまざまなイベントを店舗ごとに開催し、好評を得ております。商品面では「おいしい・安全安心」「新鮮・新しい」「健康」「簡単便利」「地域」「楽しさ・豊かさ」の6つのキーワードに基づく品揃え、商品開発に取り組まれました。

マックスバリュ関東㈱では、「地域で最もお客さまから支持され、お客さまや従業員の笑顔と元気を応援するスーパーマーケットを目指します。」をビジョンに掲げ、「営業力の強化」「商品改革」に取り組まれました。主な施策としては、営業力強化に向けて商品部にスーパーバイザーを配置し、店舗での売場展開力の強化を図りました。また、マーケティング機能の強化に向けてID-POS担当を新設し、WAONから得られる情報を活用した分析・提案ができる体制にいたしました。また、既存店収益力強化に向けて2店舗の売場改装を実施いたしました。商品面では、「生鮮食品の商品力強化」「数売る強い単品の育成」「特徴ある品揃えの構築」に取り組まれました。

当第1四半期連結累計期間において、㈱マルエツが2店舗、㈱カスミが2店舗、当社グループ計で4店舗を新設

いたしました。その結果、当社グループの当第1四半期連結会計期間末の店舗数は、中国江蘇省の2店舗を含めて509店舗となりました。

また、当社グループは環境・社会貢献活動にも積極的に取り組んでおります。㈱カスミでは、食品廃棄の抑制を図るためにフードバンクへの食品の寄付を行っており、活動店舗を順次拡大しております。その他グループ各店舗では、食品トレー、牛乳パック等のリサイクル資源の回収も継続して行っております。

なお、当社グループはスーパーマーケット事業を単一セグメントとしており、その他の事業については重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

このような状況において、各施策に取り組みましたが、野菜の相場低迷をはじめとする生鮮品の相場変動や競争環境の変化等により売上が伸び悩み、人件費を中心に経費支出が相対的に増加したことから、当第1四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、営業収益が1,713億96百万円（前年同四半期比1.1%増）、営業利益が27億22百万円（前年同四半期比25.2%減）、経常利益が27億99百万円（前年同四半期比25.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益が17億63百万円（前年同四半期比29.9%減）となりました。

（参考情報）

主要連結子会社では、当第1四半期連結累計期間における㈱マルエツ単体の営業収益は930億87百万円（前年同四半期比1.2%増）、㈱カスミ単体の営業収益は666億円（前年同四半期比2.8%増）、マックスバリュ関東㈱単体の営業収益は107億23百万円（前年同四半期比8.3%減）の結果となりました。

## （2）財政状態に関する説明

（資産の部）

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ58億43百万円増加し、2,618億87百万円となりました。

流動資産は、48億81百万円増加し、691億50百万円となりました。これは主に、現金及び預金41億56百万円、たな卸資産1億92百万円、繰延税金資産3億69百万円がそれぞれ増加したことによるものであります。

固定資産は、9億61百万円増加し、1,927億36百万円となりました。これは主に、有形固定資産が19億65百万円増加した一方で、無形固定資産4億54百万円、投資その他の資産5億48百万円がそれぞれ減少したことによるものであります。

（負債の部）

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ50億65百万円増加し、1,235億90百万円となりました。

流動負債は、29億79百万円減少し、866億57百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金49億97百万円、賞与引当金18億48百万円がそれぞれ増加した一方で、1年内返済予定の長期借入金100億50百万円、未払法人税等9億6百万円がそれぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は、80億44百万円増加し、369億32百万円となりました。これは主に、長期借入金が増加したことによるものであります。

（純資産の部）

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ7億78百万円増加し、1,382億97百万円となりました。これは主に、利益剰余金が増加したことによるものであります。

## （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、現時点では平成29年4月11日に公表した数値からの変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	25,170	29,327
受取手形及び売掛金	383	323
たな卸資産	16,871	17,063
未収入金	17,369	17,263
繰延税金資産	1,916	2,285
その他	2,700	3,020
貸倒引当金	△142	△132
流動資産合計	64,269	69,150
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	64,323	64,515
土地	43,558	43,558
その他（純額）	20,380	22,153
有形固定資産合計	128,261	130,227
無形固定資産		
のれん	14,662	14,457
その他	2,717	2,467
無形固定資産合計	17,380	16,925
投資その他の資産		
投資有価証券	7,024	6,938
繰延税金資産	5,038	4,936
差入保証金	32,788	32,458
その他	1,660	1,629
貸倒引当金	△379	△378
投資その他の資産合計	46,132	45,583
固定資産合計	191,774	192,736
資産合計	256,043	261,887

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	46,785	51,783
1年内返済予定の長期借入金	17,500	7,450
未払法人税等	2,548	1,642
賞与引当金	1,939	3,787
店舗閉鎖損失引当金	103	61
株主優待引当金	259	202
その他	20,500	21,730
流動負債合計	89,636	86,657
固定負債		
長期借入金	13,550	21,850
繰延税金負債	133	133
役員退職慰労引当金	397	22
転貸損失引当金	143	124
退職給付に係る負債	1,539	1,423
資産除去債務	4,688	4,717
その他	8,435	8,660
固定負債合計	28,888	36,932
負債合計	118,524	123,590
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	104,319	104,319
利益剰余金	22,099	22,941
自己株式	△8	△9
株主資本合計	136,410	137,251
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△3	△88
為替換算調整勘定	254	222
退職給付に係る調整累計額	474	542
その他の包括利益累計額合計	725	676
非支配株主持分	381	369
純資産合計	137,518	138,297
負債純資産合計	256,043	261,887

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)
売上高	165,870	167,751
売上原価	119,337	120,819
売上総利益	46,532	46,931
営業収入	3,586	3,644
営業総利益	50,119	50,576
販売費及び一般管理費	46,479	47,853
営業利益	3,639	2,722
営業外収益		
受取利息	19	15
受取配当金	7	5
持分法による投資利益	16	29
補助金収入	92	42
その他	71	40
営業外収益合計	206	133
営業外費用		
支払利息	51	45
その他	30	11
営業外費用合計	82	57
経常利益	3,764	2,799
特別損失		
減損損失	8	—
店舗閉鎖損失引当金繰入額	38	38
投資有価証券評価損	—	3
特別損失合計	47	42
税金等調整前四半期純利益	3,717	2,756
法人税、住民税及び事業税	1,393	1,238
法人税等調整額	△181	△245
法人税等合計	1,212	992
四半期純利益	2,504	1,764
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△9	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,513	1,763

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)
四半期純利益	2,504	1,764
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	84	△85
為替換算調整勘定	△97	△45
退職給付に係る調整額	9	32
持分法適用会社に対する持分相当額	0	35
その他の包括利益合計	△2	△63
四半期包括利益	2,502	1,700
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,540	1,713
非支配株主に係る四半期包括利益	△38	△12

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、スーパーマーケット事業を単一の報告セグメントとしており、その他の事業については重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

平成29年5月29日開催の臨時取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、(株)東京証券取引所における自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)により、当社普通株式1,800,000株(上限)、但し株式の取得価額の総額は、総額が20億円を超える場合は、取得する株式数を減じて総額20億円以内に調整し取得する事項を決議しております。

当社は上記決議に基づき、平成29年5月30日に(株)東京証券取引所における自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)にて当社普通株式1,539,600株、取得価額の総額を1,664,307,600円とする買付けを行い、平成29年6月2日に自己株式を取得しました(取得後自己株式数1,547,885株)。